

令和2年度

当初予算の概要



▲令和3年春に本庁舎がグランドオープン

▼道の駅を整備(令和5年春開業)



▼東京2020オリンピックがいによいよ開幕
壮行会・PVを実施



▲紫式部公園と藤波亭を一体で改修
紫式部の世界観を体現

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	2
3	予算の規模	11
4	歳入の特徴（一般会計）	12
5	歳出の特徴（一般会計）	13
6	市債の状況（一般会計）	15
	令和2年度予算編成方針 重点施策等事業（別表1）	16
付属資料 1	会計別予算額	資-1
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	資-2
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	資-3
付属資料 4	一般会計 節別比較表	資-4
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	資-5
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	資-6
付属資料 7	一般会計 市税比較表	資-7
付属資料 8	積立基金の状況	資-8
付属資料 9	全会計 地方債現在高の推移 合併特例債発行額の推移	資-9
付属資料 10	市債残高の見込額・普通債残高の推移・財政収支	資-10
付属資料 11	一般会計からの繰入金の状況	資-11
付属資料 12	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	資-12

1 予算編成にあたって

令和2年度の当初予算の編成にあたっては、市行財政構造改革プログラムに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、市総合計画及び市総合戦略の着実な推進を図るため、新年度当初予算編成方針の重点課題である次の5つの施策に重点的に予算配分を行った。

- ①まちづくり基盤整備の推進
- ②人口問題・定住化対策の推進
- ③次世代を育む施策と健康づくりの推進
- ④環境や文化と調和した産業の育成
- ⑤地域防災力の充実強化

特に、市総合戦略の施策の展開に着実に取り組み、定住化の促進の実現を図ることを目的に、「まちづくり基盤整備の推進」では、庁舎前ひろばの建設、北陸新幹線南越駅（仮称）の周辺整備に関する予算を、「人口問題・定住化対策の推進」では、増加する外国人との多文化共生に関する各種事業やインバウンド事業の推進、住環境の整備促進等を進捗していく予算を、「次世代を育む施策と健康づくりの推進」では、待機児童解消対策等に予算を計上した。

2 重点施策の推進

令和2年度当初予算の目玉事業について

令和2年度当初予算編成方針に掲げた5つの重点項目については、取組みを強化し、市総合計画や市総合戦略の実現を図るため、重点的に予算配分を行った。

これに伴う5つの重点項目の目玉事業について以下に取り上げた。

①まちづくり基盤整備の推進

■越前市誕生15周年



市制施行15周年記念事業

161万8千円

越前市が誕生して15周年の節目を祝い、記念事業を行う。

●事業内容

- ・記念式典の開催(10月1日)
- ・NHKのど自慢の開催(11月22日)

■旧庁舎跡地に庁舎前ひろばを整備



本庁舎建設事業

(旧庁舎ほか解体及び庁舎前ひろば整備工事)

6億5,863万4千円

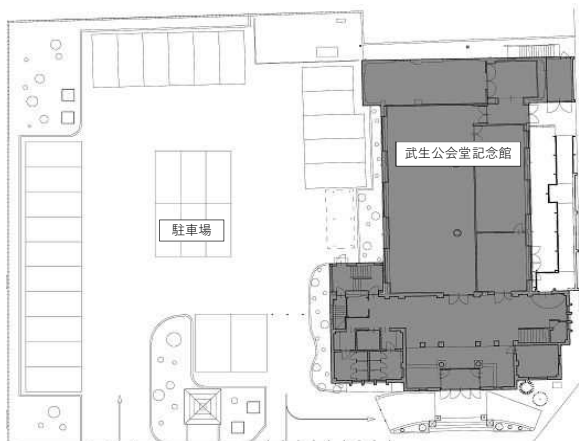
旧庁舎跡地に雨天時でもイベント等で利用できる大屋根や噴水広場、芝生広場等を整備

●スケジュール

- | | |
|---------|--------|
| 令和2年4月～ | 建設工事着工 |
| 令和3年3月末 | 完成予定 |
| 令和3年4月 | 供用開始 |

※事業概要書No.2

■市役所分庁舎を解体し、まちなか駐車場として整備



本庁舎建設事業

(分庁舎解体及び跡地整備工事)

9,000万円

市役所分庁舎を解体し、まちなか駐車場兼武生公会堂記念館駐車場として整備

●スケジュール

- | | |
|---------|--------|
| 令和2年7月 | 解体工事着工 |
| 令和2年10月 | 整備工事着工 |
| 令和3年3月末 | 完成予定 |

※事業概要書No.2

■本庁舎前のシンボルロードを整備



都市計画一般事務費/県営道路整備事業 5,243万5千円

県施工の県道改良事業及び庁舎前ひろば整備と並行して、歩行者空間の充実を図る。

●整備内容

- ・街路灯・ベンチ等の整備
- ・県営道路整備事業への負担金
(歩道拡幅・中央分離帯撤去)

※事業概要書No.8

■北陸新幹線南越駅(仮称)開業にあわせ「道の駅」を建設



北陸新幹線南越駅周辺整備事業 道の駅建屋建設工事(令和2年度～令和3年度) 【継続費】5億1,005万2千円 うち令和2年度 2億370万3千円

●スケジュール

- | | |
|--------|---------------|
| 令和2年9月 | 建設工事着工 |
| 令和5年春 | 新幹線開業にあわせ供用開始 |

※事業概要書No.10

■南越駅周辺まちづくり計画の推進

自然と人との共生



企業誘致事業 南越駅周辺まちづくり事業

4,453万2千円

●事業内容

- ・南越駅周辺まちづくり計画の理念である「フォレストシティ」、「越前市版スマートシティ」の実現に向けた研究・取り組み
- ・理念に合致する企業の誘致
- ・土地開発ルール、景観ルール等の策定

※事業概要書No.9

■福井鉄道200形車両の保存・展示



公共交通対策事業

北府駅鉄道ミュージアム整備 ～北陸新幹線開業に向けて～

1,893万7千円

●スケジュール

- | | |
|-------|-----------------|
| 第1期整備 | 令和2年度～3年度 |
| | 広場、P&R駐車場、駐輪場整備 |
| 第2期整備 | 令和3年度～4年度 |
| | 200形車両保存・展示 |

※事業概要書No.1

■第70回たけふ菊人形に向け、武生中央公園の魅力アップ



たけふ菊人形事業
・屋内催事場整備

【総事業費(令和2・3年度継続費)】

4億2,480万円

令和2年度 1億6,992万円(設計、解体、建設)

※事業概要書No.4

■丹南広域農道の4車線化事業がスタート



補助道路整備事業

1億5,530万円

丹南広域農道の4車線化に向けた調査や中心市街地及び通学路等の道路ネットワークの整備

- ・市道第3801号線(上太田町外)
- ・市道第1805号線(府中一丁目)
- ・市道第1802号線(京町一丁目外)
- ・市道第8803号線(仲山)

■武生中央公園水泳場を屋内型温水プールにリニューアル



スポーツ施設管理運営事業
(武生中央公園水泳場再整備事業)

3億8万5千円

官民連携により民間のアイデアを公募し、選定された公募計画による屋内型温水プールを整備し、令和3年度までの完成を目指す。

- ・25mプール
- ・幼児用プール

※事業概要書No.13

②人口問題・定住化対策の推進

■仁愛大学寄附講座が開設



大学連携事業(仁愛大学寄附講座)

100万円

多文化共生社会に向け、ポルトガル語の知識を有する人材育成の観点から、仁愛大学においてポルトガル語の寄附講座を開設する。

◎市民が受講可能な公開講座も開催
ポルトガル語講座・ブラジル移民史 他

■第二の成人式の開催を支援



人口問題・定住化促進対策事業 第二の成人式開催支援

50万円

- 補助目的
市内外に散らばった若者たちが同郷・同世代のつながりを取り戻し、将来的なUターン増を期待するとともに、若者の交流の場を創出し、男女の出会いやネットワーク形成を推進する。
- 補助額
上限5万円/1グループ

■多文化共生総合相談ワンストップセンターの運営



外国人市民相談事業

1,328万2千円

在留外国人の生活に係る情報提供や相談場所として、多言語対応の一元的相談窓口を運営

- 主な事業内容
- ・外国人相談員(通訳)による対応
(ポルトガル語・中国語・ベトナム語)
- ・テレビ電話通訳・電話通訳による対応(13言語)
- ・行政書士による相談

■みんなが「手話」で話せるまちを目指して



社会参加等促進事業

30万7千円

- 主な事業内容
- ・手話言語条例推進懇話会の開催
- ・手話教室の開催
- ・手話言語条例パンフレットの配布

■市議会本会議において手話通訳を実施



本会議・委員会運営事業

43万2千円

聴覚障がい者が傍聴しやすい環境を整えるため、本会議及び委員会開会日に手話通訳を実施する。
対象議会:3月、6月、9月、12月の定例会

※手話通訳を依頼するにあたり、事前予約が必要

■越前市の特色を生かしたインバウンド事業を推進



観光推進事業（インバウンド事業） 1億4,000万円

- 主な施策
 - ・世界最大級の展示会「アンビエンテ」展へ出展
 - ・伝統工芸品の体験メニューの開発
 - ・「旅マエ」「旅ナカ」プロモーション
 - ・多言語対応ホームページの作成
 - ・訪日外国人等受入れ環境整備支援
 - ・オンデマンドモビリティサービスの実証実験

※事業概要書No.5

■国内に住むすべての人と世帯を対象とした5年に一度の大調査



統計調査事業（国勢調査） 3,117万円

- 調査基準日 令和2年10月1日（木）
- 調査対象 基準日に常住する全ての人
- 調査事項 出生年月、就業状態等16項目
- スケジュール
 - 令和2年9月 調査票等の配布
 - 令和2年10月 調査票回収
 - 令和3年2月 総務省速報公表

③次世代を育む施策と健康づくりの推進

■令和2年10月から子ども医療費助成を高校3年生まで拡充



子ども医療費助成事業 2億8,025万7千円 うち高校生拡充分 840万円

- 主な施策
 - ・子ども医療費助成の対象者を高校生まで拡充（令和2年10月～）

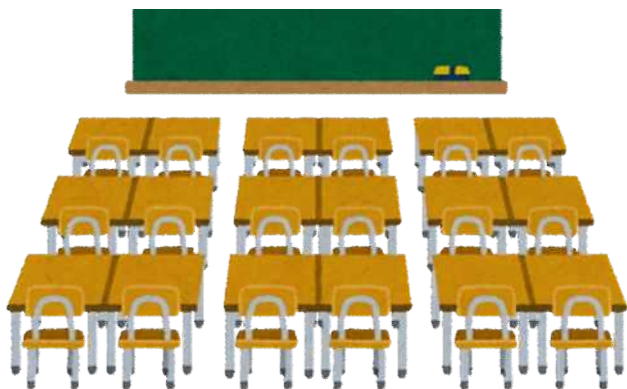
■家族まるごと健康フェア～健康オリンピック2020～を開催



健康21推進事業 200万円

- ・家族まるごと健康フェアの開催
- 開催日：11月22日（日）
- 場 所：AW-1スポーツアリーナ
- メインアリーナ：企業・団体の健康ブースの出展
- サブアリーナ：特定健診・がん検診の会場

■小・中学校の机・椅子を順次更新



小学校・中学校管理事業

	2,404万円
うち小学校管理事業	1,667万円
中学校管理事業	737万円
令和5年度までに小・中学校の机・椅子を更新 【令和2年度】	
小学校: 810台(大虫・坂口・北新庄・味真野)	
中学校: 360台(武生五中・坂口分校・南越中)	

■王子保小・白山小スクールバスをリニューアル



小学校管理事業

	1,710万5千円
老朽化した王子保小・白山小のスクールバスを新規購入	
●スケジュール	
9月 バス購入入札・契約	
11月 バス納車・運行開始	

④環境や文化と調和した産業の育成

■藤波亭を丹南周遊観光の拠点としてリニューアル



観光施設管理事業

	1億5,000万円
藤波亭を国府が置かれた歴史や紫式部と本市の関係をPRする施設として再整備	
●施設の特徴	
・紫式部の間/紫式部の生涯をグラフィックで表現	
・旅路の間/紫式部公園や丹南周遊観光を紹介	
・催しの間/紫式部関連企画展示	
【令和3年春オープン予定】	

※事業概要書No.6

■紫式部公園をより魅力的な公園へ



補助/単独公園整備事業

	2,520万円
●事業内容	
・源氏物語ゆかりの草木を使った四季花壇の整備	
・視点場や撮影スポットとして、老朽化した反橋及び平橋の改修	
・老朽化した釣殿の改修	

※事業概要書No.7

■千年未来工芸祭を開催



越前ネクストクラフト事業 (クラフトフェス開催負担金)

1,000万円

●主な施策

- ・千年未来工芸祭の開催

市内伝統的工芸品3産地をはじめとする作り手とユーザーの交流の場を創出、産地ブランド価値の向上、売上拡大、次世代人材育成等、更なる充実を図るため開催を支援

開催日：8月29日(土)～8月30日(日)

場 所：AW-1スポーツアリーナ

■究極の和紙を発信



紙の文化博物館展示事業

707万5千円

●主な施策

- ・特別展の開催(下記内容で開催予定)

「湯筆の天才画家 小杉放菴―最高の和紙を求めて―」

4月25日(土)～6月1日(月)

「和紙で包む」 9月11日(金)～12月27日(日)

- ・企画展の開催(原則上記以外の日)

重要文化財の和紙道具と和紙を様々な角度で紹介

■市農業施策の最前線



環境調和型農業推進事業

3,514万円

●主な施策

- ・環境調和型農業推進事業補助金

- ・環境調和型農業規模拡大支援事業補助金

■森林環境譲与税を活用した森林管理



森林環境譲与税基金事業

265万1千円

●主な施策

- ・森林の現地調査、意向調査

- ・林業シンポジウムの開催

■ニホンジカ対策に注力



農作物鳥獣害防止対策推進事業

1億2,794万2千円

●主な施策

- ・ニホンジカ対策用ワイヤーマッシュ導入
- ・鳥獣対策実施隊を中心とした捕獲体制の強化
- ・防護精度の向上による被害削減

※事業概要書No.3

■国の重要文化財指定に向けて



文化財調査事業

(三田村家・大瀧神社歴史資料調査事業)

100万円

越前和紙の生産、流通において重要な役割を担った三田村家及び大瀧神社伝来の資料について、3か年かけて調査を実施し、国の重要文化財指定を目指す。

■市ゆかりの人物や郷土の歴史をテーマにした特別展・企画展を開催



公会堂記念館展示整備事業

1,492万3千円

●展示スケジュール

- ①特別展「御堂陽願寺」の名宝
(令和2年4月24日～6月14日)
- ②企画展「八田豊展」(仮称)
「東京オリンピック・パラリンピック関連企画」(仮称)
(令和2年7月3日～8月30日)
- ③紫式部・源氏物語関連企画
(令和2年9月25日～11月29日)
- ④館蔵品展「あそび展」(仮称)
(令和3年1月中旬～4月上旬)

※他施設と連携してイベントを開催

※事業概要書No.11

■福井国体のレガシー継承を目指して支援



社会体育振興事業

(新たなお家芸育成支援事業補助金)

50万円

福井国体で輝かしい成果を収めたフェンシング競技をレガシーとして継承するため、競技人口拡大と競技力向上を目指す。

■東京2020オリンピックに出場する選手を市民一丸となって応援



東京2020オリンピック関連事業 662万3千円

- 主な事業内容
 - 5月以降 オリンピック出場選手壮行会
 - 5月31日 聖火リレー及び出場選手応援イベント
 - 7月 パブリックビューイング実施
 - 8月14日 パラリンピック聖火採火式

※事業概要書No.12

■紙芝居の魅力を多くの人に



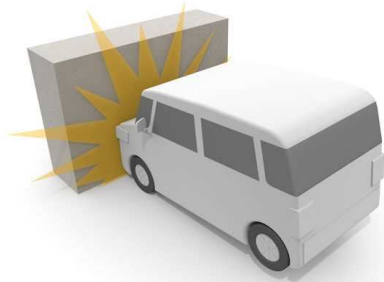
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業 (全国紙芝居まつり越前大会負担金)

50万円

- 主な内容
 - 令和3年に全国紙芝居まつりの開催が越前市に決定したことに伴いプレ大会を開催
 - 開催日：8月29日～30日
 - 場所：越前市文化センター
 - 内容：分科会(紙芝居の創作等についての議論)
紙芝居実演(紙芝居作家、実演家)

⑤地域防災力の充実強化

■高齢運転者のアクセル・ブレーキ踏み間違い事故防止



交通安全対策事業

(高齢運転者交通事故防止事業補助金)

200万円

- 対象者 市内在住の満65歳以上の方で自動車検査証に記載された所有者または使用者
- 補助内容 安全装置の購入及び設置費に対し、定額1万円を補助

■防犯カメラ設置により犯罪発生を抑止



防犯対策事業

(防犯カメラ設置事業補助金)

310万円

- 対象：各地区自治振興会(1地区10台まで)
- 補助額：カメラ1台につき対象経費の2/3
※ただし1台あたり10万円が上限
- 対象経費：機器購入費、設置工事費用、看板設置に係る経費

3 予算の規模

令和2年度の一般会計当初予算は351億2,100万円となり、前年度比4.1%の減となった。これは本庁舎建設事業において、事業のピークを越えたことや、防災行政無線のデジタル化工事が終了したことなどが主な要因である。

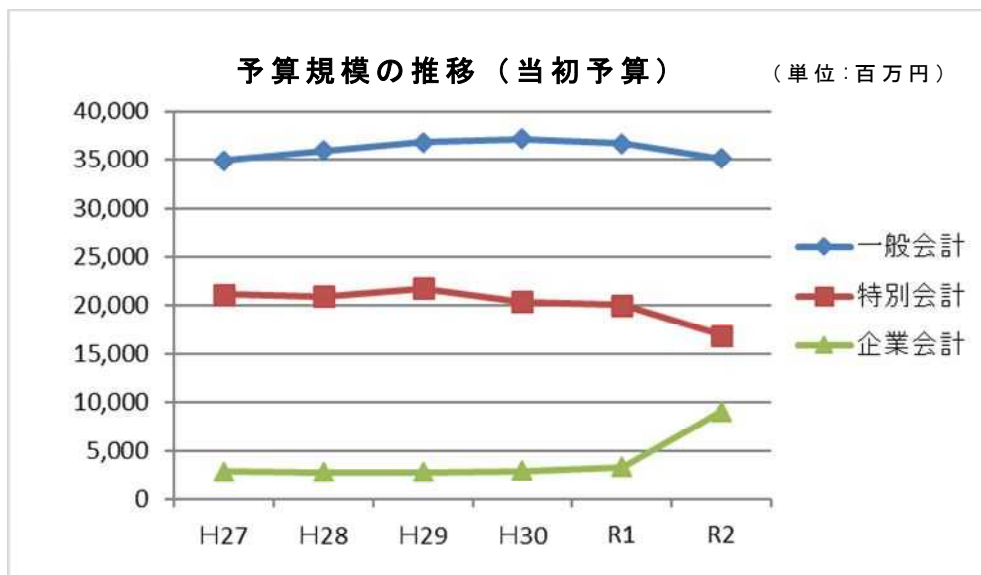
一方、歳入は、令和元年度において法人市民税が前年度比で減少した影響で、普通交付税の増額が見込まれる中、市税においては、新築家屋や償却資産の増加により固定資産税の増が見込まれる。しかし、米中貿易摩擦等の影響による企業業績の停滞及び税率改正の影響により法人市民税の大幅な減が見込まれ、市税全体では減収が見込まれるところである。

そこで、財源の確保にあたっては、これまでに積み立てた各種基金を充当したほか、減収補てん債など、交付税措置される有利な市債を活用し、健全な財政運営を図った。

【参考】 予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、%）

年 度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H27	34,885	5.6	21,073	5.1	2,812	△1.5	58,771	5.0
H28	35,913	2.9	20,869	△1.0	2,746	△2.3	59,528	1.3
H29	36,771	2.4	21,693	4.0	2,799	1.9	61,263	2.9
H30	37,116	0.9	20,359	△6.1	2,931	4.7	60,406	△1.4
R1	36,614	△1.4	19,997	△1.8	3,311	13.0	59,922	△0.8
R2	35,121	△4.1	16,907	△15.4	9,054	173.4	61,082	1.9



※下水道事業の企業会計移行に伴い、特別会計が減、企業会計が増となる。なお増減幅は、地方公営企業法による減価償却費等の予算の見える化により、予算規模が増となった。

4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 123.5 億円（当初比 △7.2 億円、△5.5%）

法人市民税は税率改正△3 億円及び業績停滞△5 億円により
14.0 億円（△8.0 億円、△36.4%）

【内訳】税率改正分△3 億円（法人事業税交付金にて同額補填）
業績停滞分△5 億円

固定資産税は新築家屋の増加等により 53.7 億円
（+0.8 億円、+1.5%）

※法人税制改正により、税率改正及び法人事業税交付金の新設が行われ、
税制改正による影響で△3 億円、法人事業税交付金の新規歳入で+3 億円
となり、令和 2 年度は影響はなかった。

(2) 地方交付税

① 地方交付税 53.8 億円（+2.8 億円、+5.5%）

前年度の市税収入見込額を考慮した。

普通交付税 43.8 億円（+2.8 億円、+6.8%）

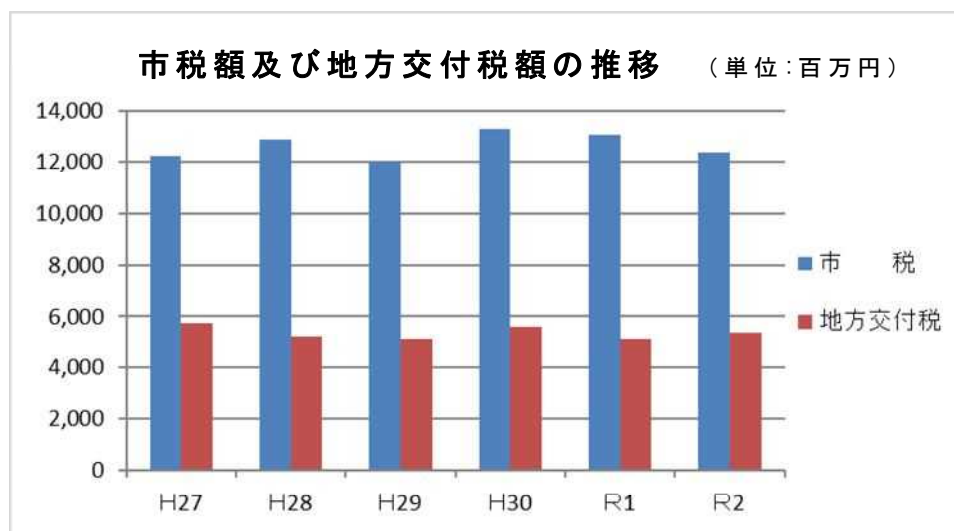
特別交付税 10.0 億円（+0.0 億、+0.0%）

② 臨時財政対策債 10.0 億円（△1.0 億円、△9.1%）

【参考】市税額及び地方交付税（当初予算）（単位：百万円、%）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市 税	12,241 (100.0)	12,883 (105.2)	11,986 (97.9)	13,284 (108.5)	13,074 (106.8)	12,350 (100.8)
うち 法人 市民税	2,100 (100.0)	2,463 (117.2)	1,423 (67.7)	2,403 (114.4)	2,203 (104.9)	1,402 [1,702] (66.7) [81.0]
地方 交付税	5,740 (100.0)	5,200 (90.5)	5,100 (88.8)	5,600 (97.5)	5,100 (88.8)	5,380 (93.7)

※（）内は平成 27 年度を 100 とした場合の割合比較。〔 〕内は法人事業税交付金を含む。



(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

① 合併特例債 0.4 億円 (△15.6 億円、△97.3%)

合併後 20 年間 (合併特例期間) に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

本庁舎建設事業に充当

充当率：95%、普通交付税措置：70%

② その他の普通建設事業債 16.3 億円 (+3.7 億円、+29.3%)

(4) 繰 入 金

財政基盤の安定を図りつつ、「半世紀に一度のまちづくり」を推進するにあたり、必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に社会基盤整備基金を活用した。

また、本庁舎建設等に要する経費の財源に庁舎建設基金を活用した。

① 財政調整基金繰入金 10.5 億円 (+2.8 億円、+136.3%)

② 社会基盤整備基金繰入金 3.3 億円 (△0.1 億円、△2.9%)

③ 庁舎建設基金繰入金 1.3 億円 (△7.3 億円、△84.9%)

④ まちづくり事業基金繰入金 2.0 億円 (△1.2 億円、△37.5%)

【参考】年度末基金残高

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1(見込)
財 政 調 整 基 金	3,096	2,706	2,457	2,656	2,480
社 会 基 盤 整 備 基 金	1,440	1,090	678	521	332
庁 舎 建 設 基 金	1,931	1,628	1,490	1,141	282
ま ち づ く り 事 業 基 金	946	897	706	853	585

5 歳出の特徴 (一般会計)

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、まちづくり基盤整備の推進、人口問題・定住化対策の促進等、市総合計画及び市総合戦略や「半世紀に一度のまちづくり」の着実な進捗を図るため、重点的に予算配分を行った。

(1) 扶助費 70.2 億円 (+0.6 億円、+0.9%)

障害者自立支援給付費、民間認定こども園運営負担金等の増による

児童福祉費 41.2 億円 (+0.1 億円、+0.2%)

障がい者福祉費 23.8 億円 (+0.6 億円、+2.6%) 等

(2) 補助費 70.1 億円 (+10.8 億円、+18.2%)

プレミアム付商品券事業終了による負担金等の減の一方、下水道事業負担金、私立幼稚園運営負担金等の増による

商業活性化支援事業（プレミアム付商品券事業分）

0 億円（△ 0.8 億円、皆減）

下水道事業補助金・負担金 13.1 億円（+13.1 億円、皆増）（※1）

南越清掃組合事業 13.1 億円（+ 0.2 億円、+ 1.4%）

私立幼稚園支援事業 1.9 億円（+ 0.6 億円、+45.1%）

特急・新幹線対策事業 1.1 億円（+ 0.3 億円、+40.2%）等

(3) 繰出金 25.3 億円（△12.8 億円、△33.5%）

下水道事業の企業会計移行に伴う補助費等への変更による

下水道特別会計繰出金（※2）

0 億円（△12.6 億円、皆減）

介護保険特別会計繰出金 11.1 億円（+ 0.2 億円、+2.2%）等

（※1）（※2）下水道事業の令和2年度からの企業会計移行により、一般会計が負担すべき経費の予算計上方法が、繰出金から補助費に変更となったことによる増減

(4) 普通建設事業 41.2 億円（△12.4 億円、△23.2%）

主な事業

本庁舎建設事業 7.7 億円（△14.4 億円、△65.2%）

本庁舎建設関連事業 0 億円（△4.3 億円、皆減）

防災行政無線管理事業 0 億円（△4.4 億円、皆減）

企業誘致事業 4.7 億円（+1.7 億円、+56.6%）

たけふ菊人形事業 2.8 億円（+1.9 億円、+311.8%）

スポーツ施設管理運営事業 5.3 億円（+2.8 億円、+215.1%）

北陸新幹線南越駅周辺整備事業 4.6 億円（+3.1 億円、+299.2%）

(5) 人件費

職員人件費 41.2 億円（△2.3 億円、△5.3%）

同（退職手当を除く） 38.7 億円（△0.2 億円、△0.5%）

会計年度任用職員（※1） 10.0 億円（+10.0 億円、皆増）

（※1）会計年度任用職員制度の令和2年度からの創設に伴い、物件費（賃金）から人件費に移行したことに伴う増

【参考】職員数の推移（派遣職員等を含む） ※会計年度任用職員除く

区 分	H17.10	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4 (見込)
職 員 数	741 人	601 人	596 人	588 人	588 人	582 人	581 人
増減数(対前年)		1 人	△5 人	△8 人	0 人	△6 人	△1 人
増減数(累計)		△140 人	△145 人	△153 人	△153 人	△159 人	△160 人

【参考】職員人件費の推移（一般会計分 退職手当を除く）

※会計年度任用職員除く

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員人件費	38.7	38.5	38.6	38.2	37.7 (38.7)	38.7
増減額(対前年)	△0.4	△0.2	0.1	△0.4	△0.5	△0.2

※H30までは決算額。R1は3月補正後予算額 ただし()内は当初予算額。R2は当初予算額

6 市債の状況（一般会計）

令和2年度の市債の発行見込額は33.4億円となり、昨年度当初に比べ11.8億円の減となった。その要因としては、減収補てん債が1.0億円の増となったものの、本庁舎建設事業に充当する合併特例債が15.6億円の減となったことによる。

普通建設事業に充当する市債については、前年度比で約11.8億円の減となった。これは、元利償還金の70%が普通交付税措置される合併特例債が主な減少の要因であるが、各種計画を策定し交付税措置される有利な起債発行に努めたことで、普通債については市の将来負担見込額は約0.9億円の減になった。

なお全体では、75%が交付税措置される減収補てん債を活用するなど、将来負担の軽減に努めた結果、令和2年度分市債の将来負担見込額は、前年度と比較すると、約0.6億円減少した。

【参考】市債見込額と交付税措置等を考慮した市の負担見込額（単位：百万円）

	市債見込額（当初予算）			将来の負担見込額			備考
	R2	R1	予算 差額	R2 市債分	R1 市債分	負担 差額	
1 普通債	1,689	2,871	△1,182	1,281	1,372	△91	
うち合併特例債	44	1,608	△1,564	13	482	△469	交付税措置 70%
うち上記を除く普通債	1,645	1,263	382	1,268	890	378	交付税措置 0～70%
2 災害復旧債	13	13	0	7	7	0	交付税措置 47.5%
3 その他	1,640	1,640	0	160	135	25	
うち 臨時財政対策債	1,000	1,100	△100	0	0	0	交付税措置 100%
うち 減収補てん債	640	540	100	160	135	25	交付税措置 75%
合 計	3,342	4,524	△1,182	1,448	1,514	△66	

(別表 1)

令和2年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
①まちづくり基盤整備の推進	4,202,167	5,181,418	△ 979,251
②人口問題・定住化対策の推進	4,224,245	4,134,050	90,195
③次世代を育む施策と健康づくりの推進	4,519,274	4,543,405	△ 24,131
④環境や文化と調和した産業の育成	1,450,207	1,551,372	△ 101,165
⑤地域防災力の充実強化	227,734	582,916	△ 355,182
総 額	14,623,627	15,993,161	△ 1,369,534

①まちづくり基盤整備の推進 42億円

(千円)

事 業 名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
市民交流センター整備・管理事業	17,108	10,519	6,589
特急・新幹線対策事業	201,629	173,393	28,236
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	462,767	154,661	308,106
南越駅周辺まちづくり事業	24,032	15,636	8,396
あいぱーく今立管理事業	15,648	18,952	△ 3,304
本庁舎建設関連事業	0	428,646	△ 428,646
本庁舎建設事業(人件費を除く)	748,992	2,213,246	△ 1,464,254
複合施設(今立総合支所)建設事業	0	53,000	△ 53,000
浄化槽設置整備事業	110,859	146,700	△ 35,841
土地改良事業	55,351	78,984	△ 23,633
市営林道整備事業	17,287	13,281	4,006
民有林林道開設事業	0	53,718	△ 53,718
中心市街地活性化事業	41,201	39,835	1,366
駅前広場等管理事業	11,785	11,095	690
単独・補助道路維持改修事業	229,568	202,811	26,757
橋梁維持改修事業	88,400	91,000	△ 2,600
補助道路整備事業(人件費を除く)	151,000	170,000	△ 19,000
単独・県営道路整備事業(人件費を除く)	186,435	103,433	83,002
雪寒地域道路整備事業	90,500	91,000	△ 500
単独河川改修事業	120,400	46,900	73,500
景観まちづくり推進事業(街並み景観整備事業補助金)	11,055	22,000	△ 10,945
単独公園整備事業	18,010	11,744	6,266

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
文化財収蔵庫管理事業	5,601	5,945	△ 344
スポーツ施設管理運営事業	531,639	246,889	284,750
下水道建設事業(建設事業費)	1,062,900	778,030	284,870
計	4,202,167	5,181,418	△ 979,251

②人口問題・定住化対策の推進 42億2千万円

(千円)

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
イメージアップ推進事業	449	463	△ 14
人口問題・定住化促進対策事業	4,380	11,624	△ 7,244
ふるさと納税推進事業	131,730	148,896	△ 17,166
外国人市民相談事業(多文化共生総合相談ワンストップセンター)	13,282	0	13,282
多文化共生推進事業	9,622	12,269	△ 2,647
地方創生チャレンジ移住支援事業	2,750	2,750	0
大学連携事業	1,040	40	1,000
地域自治振興事業	177,104	173,883	3,221
次世代育成支援対策推進事業	6,458	2,974	3,484
子育て一時支援事業	45,730	46,252	△ 522
子育て支援体制推進事業	36,873	31,288	5,585
障がい児保育事業	36,451	32,120	4,331
ひとり親家庭等自立支援事業	14,141	15,345	△ 1,204
ひとり親家庭等給付事業	230,065	282,077	△ 52,012
ひとり親家庭等医療費助成事業	40,560	41,882	△ 1,322
子どもの未来応援事業	4,000	4,471	△ 471
児童館管理運営事業	110,650	107,226	3,424
放課後児童クラブ事業	161,870	101,176	60,694
地域児童育成活動支援事業	11,244	4,062	7,182
児童発達支援事業	4,788	4,582	206
子ども医療費助成事業	280,257	241,190	39,067
児童手当支給事業	1,377,439	1,401,579	△ 24,140
未熟児養育医療給付事業	4,896	5,941	△ 1,045
地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業)	1,284	1,206	78
母子健康相談事業	3,453	3,834	△ 381
妊娠・出産包括支援事業	2,294	2,197	97
母子健康診査事業	93,897	85,105	8,792

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
コウノトリが舞う里づくり事業(生物多様性保全推進支援事業委託料)	6,713	6,777	△ 64
労働者融資事業	90,500	118,760	△ 28,260
雇用促進対策事業	4,400	3,810	590
勤労青少年ホーム管理運営事業	0	6,744	△ 6,744
新規就農者支援事業	4,500	11,850	△ 7,350
農村活性化推進事業	260	845	△ 585
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(小規模事業経営改善資金利子補給金)	1,400	1,450	△ 50
中小企業融資事業(女性等創業支援資金利子補給金)	828	150	678
中小企業融資事業(伴走型融資等利子補給金)	33,554	24,332	9,222
小規模事業経営支援促進事業(小規模事業者伴走型持続化補助金)	4,800	4,800	0
中心市街地活性化事業【再掲】	41,201	39,835	1,366
企業誘致事業	471,244	297,564	173,680
越前ネクストクラフト事業(クラフトフェス開催負担金)	10,000	9,000	1,000
越前ネクストクラフト事業(展示会等出展支援事業補助金)	3,400	3,900	△ 500
工芸の里構想推進事業(タフナイフビレッジ共同工房拠点化事業)	0	90,000	△ 90,000
工芸の里構想推進事業(越前指物組合事務所改修補助金ほか)	0	20,000	△ 20,000
越前発新事業チャレンジ支援事業(市PR応援商品事業補助金ほか)	219	252	△ 33
越前発新事業チャレンジ支援事業(新事業チャレンジ補助金)	5,800	5,800	0
観光推進事業(観光協会委託料、補助金)	69,673	61,006	8,667
観光推進事業(インバウンド事業)	140,000	140,000	0
補助公園整備事業	38,200	28,000	10,200
景観まちづくり推進事業(街並み景観整備事業補助金)【再掲】	11,055	22,000	△ 10,945
新婚夫婦定住化支援事業	15,600	28,000	△ 12,400
住まい情報活用支援事業	583	524	59
まちなか住宅支援事業(まちなか居住推進)	4,490	21,806	△ 17,316
住宅支援事業(居住の推進事業)	93,005	95,806	△ 2,801
就学指導事業	413	648	△ 235
学校適応支援事業	19,031	19,043	△ 12
外国人児童生徒支援事業	54,322	47,998	6,324
多動傾向等児童生徒支援事業	114,131	79,451	34,680
英語教育推進事業	18,792	17,596	1,196
学校副読本編さん事業	1,830	1,834	△ 4
夢ある子ども育成事業(夢先生、ロボットコンテスト補助金ほか)	11,106	11,010	96

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
教育情報化推進事業	130,565	132,125	△ 1,560
公会堂記念館展示整備事業	14,923	15,902	△ 979
計	4,224,245	4,134,050	90,195

③次世代を育む施策と健康づくりの推進 45億2千万円 (千円)

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
次世代育成支援対策推進事業(全体)【再掲】	6,458	2,974	3,484
子ども広場事業	21,983	6,217	15,766
児童相談事業(全体)	11,896	9,575	2,321
公立保育園管理運営事業	387,103	336,501	50,602
子育て一時支援事業【再掲】	45,730	46,252	△ 522
子育て支援体制推進事業【再掲】	36,873	31,288	5,585
ひとり親家庭等自立支援事業【再掲】	14,141	15,345	△ 1,204
ひとり親家庭等給付事業【再掲】	230,065	282,077	△ 52,012
ひとり親家庭等医療費助成事業【再掲】	40,560	41,882	△ 1,322
子どもの未来応援事業【再掲】	4,000	4,471	△ 471
障がい児保育事業【再掲】	36,451	32,120	4,331
公立保育園整備事業	7,100	13,400	△ 6,300
施設型給付費等支給事業	2,180,255	2,152,644	27,611
民間保育園施設整備事業	84,823	255,478	△ 170,655
児童館管理運営事業【再掲】	110,650	107,226	3,424
放課後児童クラブ事業【再掲】	161,870	101,176	60,694
地域児童育成活動支援事業【再掲】	11,244	4,062	7,182
児童発達支援事業【再掲】	4,788	4,582	206
子ども医療費助成事業【再掲】	280,257	241,190	39,067
母子健康診査事業【再掲】	93,897	85,105	8,792
健康21推進事業	3,220	1,471	1,749
健康診査事業	129,626	113,614	16,012
地域密着型介護施設整備事業	20,499	92,014	△ 71,515
一般介護予防事業	62,806	63,192	△ 386
食育・地産地消推進事業	2,610	2,612	△ 2
まちなか住宅支援事業(まちなか居住推進)【再掲】	4,490	21,806	△ 17,316
学習活動推進事業	13,430	14,588	△ 1,158
就学指導事業【再掲】	413	648	△ 235

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
学校適応支援事業【再掲】	19,031	19,043	△ 12
外国人児童生徒支援事業【再掲】	54,322	47,998	6,324
多動傾向等児童生徒支援事業【再掲】	114,131	79,451	34,680
英語教育推進事業【再掲】	18,792	17,596	1,196
学校副読本編さん事業【再掲】	1,830	1,834	△ 4
夢ある子ども育成事業【再掲】	11,106	11,010	96
教育情報化推進事業【再掲】	130,565	132,125	△ 1,560
小学校給食事業	32,545	24,357	8,188
小学校教育振興事業(学校運営支援員賃金)	3,753	3,484	269
中学校給食事業	93,474	92,546	928
中学校教育振興事業(学校運営支援員賃金、部活動指導員賃金)	7,270	5,860	1,410
放課後子ども教室推進事業	7,672	7,929	△ 257
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	12,440	11,938	502
社会体育振興事業	5,105	4,724	381
計	4,519,274	4,543,405	△ 24,131

④環境や文化と調和した産業の育成 14億5千万円

(千円)

事業名	2年度当初	1年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業(全体)【再掲】	10,531	19,978	△ 9,447
地球温暖化防止対策事業	13,142	13,421	△ 279
浄化槽設置整備事業【再掲】	110,859	146,700	△ 35,841
労働者融資事業【再掲】	90,500	118,760	△ 28,260
越前打刃物振興施設管理事業	15,528	13,625	1,903
水田農業支援事業	12,000	17,000	△ 5,000
耕畜連携支援事業	185	340	△ 155
農業生産総合対策条件整備事業	13,297	25,356	△ 12,059
農村活性化推進事業【再掲】	260	845	△ 585
園芸振興対策事業	23,136	13,913	9,223
環境調和型農業推進事業	35,140	43,320	△ 8,180
農作物鳥獣害防止対策推進事業	127,942	75,488	52,454
土地改良事業【再掲】	55,351	78,984	△ 23,633
農地・水保全管理支払交付金事業	256,579	275,312	△ 18,733
市営林道整備事業【再掲】	17,287	13,281	4,006

事業名	2年度当初	1年度当初	前年度比
民有林道開設事業【再掲】	0	53,718	△ 53,718
産業人材育成事業【再掲】	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(全体)【再掲】	36,795	27,363	9,432
小規模事業経営支援促進事業(全体)【再掲】	18,300	18,000	300
商業活性化支援事業	10,231	99,326	△ 89,095
企業誘致事業【再掲】	471,244	297,564	173,680
越前モノづくりフェスタ開催事業	12,000	12,000	0
伝統産業育成支援事業	31,744	18,357	13,387
越前ネクストクラフト事業(全体)【再掲】	14,107	13,681	426
工芸の里構想推進事業(全体)【再掲】	59,893	140,956	△ 81,063
紙の文化博物館展示事業	7,075	6,970	105
越前発新事業チャレンジ支援事業(全体)【再掲】	6,081	6,114	△ 33
計	1,450,207	1,551,372	△ 101,165

⑤地域防災力の充実強化 2億3千万円

(千円)

事業名	2年度当初	1年度当初	対前年度増減
コミュニティ会館整備支援事業(耐震化促進事業)	564	957	△ 393
地域防災対策事業	26,516	20,898	5,618
安全安心まちづくり事業	5,060	3,072	1,988
自主防災組織育成事業	298	120	178
危機対策管理事業	2,400	1,400	1,000
防災行政無線管理事業	7,786	443,491	△ 435,705
単独河川改修事業【再掲】	120,400	46,900	73,500
河川維持管理事業(河川改修工事費)	10,000	10,000	0
吉野瀬川ダム建設関連事業	10,360	10,360	0
雨水貯留事業	0	2,000	△ 2,000
県営急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊対策事業負担金)	3,550	1,900	1,650
住宅支援事業(木造住宅耐震診断等・耐震改修促進事業)	20,934	20,434	500
住宅支援事業(防火対策支援事業補助金)	0	1,500	△ 1,500
住宅支援事業(土砂災害危険受託支援事業補助金)	5,866	5,884	△ 18
農林業施設災害復旧事業	1,000	1,000	0
土木施設災害復旧事業	13,000	13,000	0
計	227,734	582,916	△ 355,182

体系図一覧

No.	主管課	名称
1	市民協働課	多文化共生推進に係る重点取組みについて
2	子ども福祉課	子ども・子育て支援計画(第2次)推進に係る重点取組みについて
3	産業政策課	産業活性化プラン第3次改定について
4	農林整備課	鳥獣害対策について
5	農林整備課	森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度について
6	建築住宅課	定住化に向けた支援制度の充実について

※体系図は、新規の予算事業及び既存予算事業で、同一事業内で複数の取組みを行っている事業等を対象とし、適宜掲載しています。

令和2年度 多文化共生推進に係る重点取り組みについて

基本方針

多文化共生推進プランの策定に伴い、多文化共生に係る施策の充実を図る

関連経費総額：115,537千円

実施主体：市、国際交流協会、企業等

重点施策

①多文化共生社会の実現に向けた啓発・交流

具体的な取り組み

IT/ITサービス支援・交流関係		合計
1	【新】多言語ユニバーサル情報配信ツールの導入 市広報紙等を多言語(自動翻訳)で配信し、ブラウザやスマホ等で閲覧	(561千円)
2	【新】多文化に親しむ出前講座 国際交流協会に人材バンクを設置し「やさしいポルトガル語日常会話講座」など 地域の外国人等市民の特技等を活かした出前講座を開催	(60千円)
3	【新】市洪水ハザードマップの多言語翻訳(4か国語)・印刷・配布	(3,000千円)
4	【新】多言語翻訳機修繕料	(30千円)
5	【継】多文化共生総合相談ワンストップセンター窓口(令和2年1月6日開所) 外国人市民相談員4名給料等 9,240千円 行政書士委託料 1,108千円 外国人市民支援業務委託料(ベトナム語通訳) 2,040千円 電話通訳委託料 792千円 翻訳用アプリ利用料 66千円 消耗品費36千円	(13,282千円)
6	【継】町内会、市からのお知らせ等翻訳	(2,118千円)
7	【継】翻訳業務委託費(窓口サービス課)	(500千円)
8	【継】外国人市民向け行政情報作成(ポルトガル語・ベトナム語・中国語・やさしい日本語)	(985千円)
9	【継】多言語翻訳機購入補助金(10,000円×15台分)	(150千円)
10	【継】外国人防災リーダーの養成	(40千円)
11	【継】多文化共生推進事業研究会委員謝礼等	(165千円)
12	【継】国際交流推進事業負担金(市・県日中友好協会会費)	(34千円)
13	【継】国際交流協会補助金	(5,519千円)
		合計 26,444千円

【新】仁愛大学寄附講座(ポルトガル語の第2外国語化・公開講座) 1,000千円
【継】行政協力交付金外国人加算金:1,750千円(市民協働課)
【継】外国人対応職員人件費 15,451千円(窓口サービス課)

重点施策

②子育て教育環境の充実

子育て関係

- 1 【継】外国籍児対応職員給料
外国籍児童対応員1名(各保育園を巡回)
保育業務(外国籍児対応)4名(上太田保育園2名、なかよし保育園2名)
合計 14,294千円
- 2 【継】翻訳業務委託費
子ども福祉課業務に係る翻訳業務の委託
(500千円)

教育関係

具体的な取り組み

- 1 【継】外国人児童生徒対応職員 給料、職員手当等(18名) (配置人数は予定)
日本語初期指導員2名(該当学校を巡回)
アクセスワーカー6名
(武生西小、武生南小、神山小、吉野小、国高小、大虫小、味真野小、武生一中、武生二中、武生三中を巡回)
日本語基礎指導員7名(武生西小2名、武生南小1名、大虫小1名、武生一中2名、武生二中1名)
幼稚園児対応職員1名(武生西幼1名)
対応支援員2名(教育振興課に配置。該当学校を巡回し教育課程を指導)
(47,243千円)
- 2 【継】外国人児童生徒対応職員社会保険料(18名)
上記1の人員に係る社会保険料
(7,423千円)
- 3 【継】多言語翻訳機器借上料及び通信費(合計78台)
※保護者への子ども様子の説明、登下校時や休み時間のコミュニケーション、授業での活用
※日本語が分からない児童生徒、保護者が多い学校に優先的に配置
(1,342千円)
配置先:小学校:武生東:2台、武生西:17台、武生南:11台、神山:2台、吉野:3台、国高:2台、大虫:9台、北日野:2台、味真野:2台
中学校:武生一中:10台、武生二中:9台、武生三中:2台、武生六中:2台 幼稚園:武生西幼:2台 教育振興課:3台
- 4 【継】会議・研修等勤務地内出張旅費
※学校巡回のための移動費
(21千円)
- 5 【継】結核精密検査(50人分)
(569千円)

合計
56,598千円

令和2年度国際交流協会の主な事業(事業計画案から抜粋)

- ①つながる事業
市サマーフェスティバル「ふるさと踊り」等参加
【新】協会設立30周年(R3年度)記念事業検討
- ②さきがける事業
地域行事体験レポート(SNSによる情報発信)
- ③ささえあう事業
夏休み宿題サポート
やさしい日本語推進事業
- ④日本語教室事業
個別教室・グループ教室
日本語サポート—養成講座
- ⑤特別事業
地域密着型日本語教室
(地域住民との交流メニュ—を含めた教室)
2020ミニワールドカップフットサル交流大会
【新】外国人人材バンク創設
外国人市民向け生活情報紙作成・印刷・発送
外国人市民生活支援(翻訳・通訳派遣)

子ども・子育て支援計画(第2次)推進に係る重点取組みについて

基本理念

一人ひとりの子どもたちの成長と自立への支援

予算総額：604,372千円

重点施策

①待機児童解消に向けた対策

就学前教育・保育施設・放課後児童クラブの整備	
具体的な取組み	
ハード面	
1. 【新】認定こども園への移行と受け皿増に伴う施設整備費を助成(国1/3 市1/3) R2 認定こども園開所 定員30人増	(84,823千円)
2. 【新】小規模保育事業開始のための改修費を助成(国2/3 市1/12) R2 整備 R2.10開所(予定) 定員15人(0歳～2歳児) 受け皿を増やし待機児童を解消します	(7,158千円)
ソフト面	
3. 【新】予約児に対応する保育士配置に対する費用の助成(国1/2 市1/2)	(12,350千円)
4. 【新】人材派遣による新たな保育士等配置に対する助成(県1/2 市1/4) 育休明けの入園等、途中入園による待機児童を解消します	(1,920千円)
ハード面	
1. 【新】吉野幼稚園での放課後児童クラブ開設に伴う改修工事(国1/3 県1/3 市1/3) 受け皿が不足している地区の児童クラブを順次整備し、受け皿を確保します	(14,070千円)
ソフト面	
2. 【拡】児童クラブ委託事業基準額の見直し(国1/3 県1/3 市1/3) 人材確保を行うとともに、適正な運営をめざします	(146,000千円)

具体的な取り組み

新たな子育て支援・拡充

子育て家庭の経済的支援の充実

1. 【拡】子ども医療費助成対象年齢を高校生3年生まで拡充
 (中学3年生まで県1/2 市1/2 高校1年生～3年生 市10/10)
 → 義務教育終了後の高校生の皆さんを持つ世帯への経済的負担の軽減を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します (280,257千円)
 2. 【拡】年収360万円未満世帯の第2子のうち2歳児の保育料無償化 (県1/2 市1/2)
 → 国の幼児教育・保育無償化とならない保育料の無償化を拡充します(2人っ子応援プロジェクト) (3,690千円)
 3. 【新】年収360万円未満世帯の第2子以降のうち0歳児～2歳児を在宅で育児する世帯へ手当を支給
 (県1/2 市1/2)
 → 保育所等を利用せず、在宅で育児する世帯を支援します(2人っ子応援プロジェクト) (3,850千円)
- 障がいのある子どもの保育体制の充実
4. 【新】看護師等を公立園に配置(国1/2 県1/4 市1/4)
 → 医療的ケアが必要な子どもの受入れ態勢を整えます (9,254千円)
 5. 【新】保育士等を加配する私立園に対し人件費を助成(市10/10)
 → 交付税措置を受けて、障がい児等保育のための適切な職員配置ができるよう助成事業の充実を図ります (30,000千円)
- 多様化する子育て支援の充実
6. 【拡】てんぐちやん広場の遊具の充実、だるまちゃん広場のインクルーシブ遊具の設置
 → 障がいのある子どもたちを含めた、あらゆる子どもたちが楽しめる遊具の充実を図ります (8,500千円)
 7. 【拡】「市要保護児童対策地域協議会」調整機関連務の一部を委託
 調整支援員1名分の人件費 (国1/3 県1/3 市1/3)
 → 児童虐待防止等、子どもを守る地域ネットワーク機能の一層の強化を図ります (2,500千円)

市産業活性化プラン第3次改定に伴う具体的な事業

【新規】

【新規】

【見直し】

「Society5.0」をにらみ、企業がチャレンジしやすい環境づくり

積極的な周知・ニーズの顕在化

企業の主体的取り組みを後押し

①生産性向上の支援強化

中小・小規模企業者による設備投資の積極的支援

アタック100（企業訪問）
連携ネットワーク（伴走機関）による周知

【新規】 AI・IoT導入セミナー（商工団体との連携開催） ※補助事業

【見直し】 産業人材育成支援事業補助金 ⇒ AI・IoT等に関する研修 追加（講座受講、専門家招聘）

【見直し】 小規模事業者伴走型持続化補助金 ⇒ AI・IoT導入枠、創業・事業承継枠の新設 補助率2/3 上限60万円 ※通常上限：30万円（≦40万円）

税制優遇＋市補助金・市制度融資

②新技術等の創出促進

【新規】 FOIPとの連携イノベーションリサーチ交流会の開催

【見直し】 新事業チャレンジ支援事業補助金 ⇒ 専門家指導・企業連携等の推進優遇
① 専門機関の指導・助言を申請要件とする（補助率・上限変更なし）
② 企業・研究機関との共同申請（研究開発） 補助率1/2→2/3（上限2,500千円）

えちぜんモノづくりNETの活用

③企業立地の更なる誘導

ニーズや状況の把握、支援制度の周知

企業立地促進補助金等への誘導
① 特定地域・期間における、特定業種の追加（南越駅（仮称）周辺）
② 製造業の交付要件、補助内容の見直し（企業の生産性向上を支援）
③ 雇用促進補助金（市内在住への誘導に企業の積極的関与を促す）

④労働力確保への支援

【新規】 伴走機関向け説明会・勉強会

【新規】 外国人労働者活用セミナー（ハローワーク・商工団体と連携開催） ※補助事業

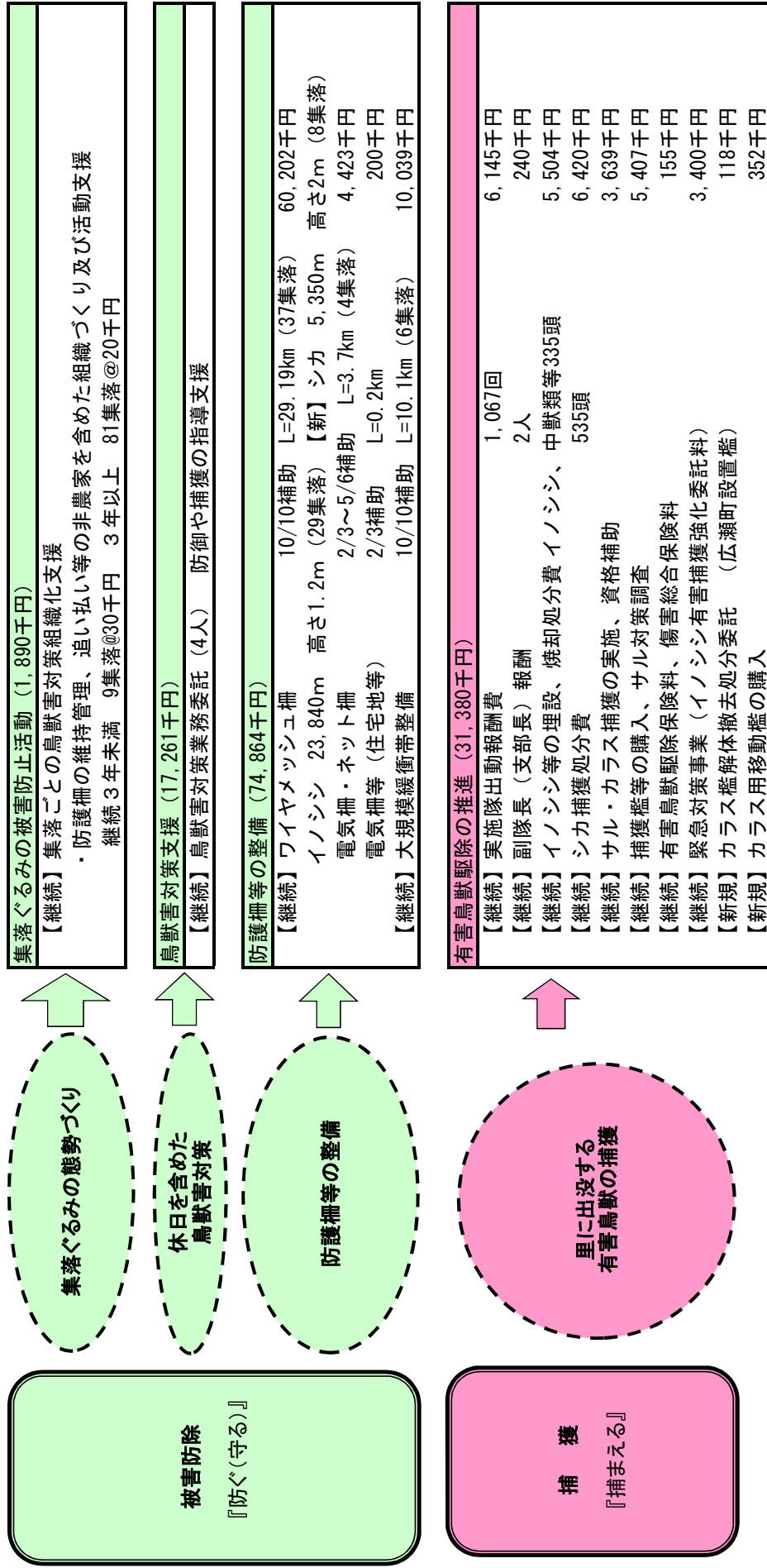
⑤「SDGs」の取り組み

【新規】 SDGs活用セミナー（商工団体との連携開催） ※補助事業

⇒ 国等の動向を踏まえ、商工団体等と連携して取り組む ※モノファエスの活用等



【鳥獣害対策体系図】令和2年度 総額：127,942千円

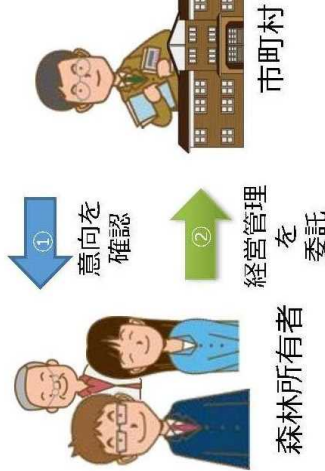


森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度が始まります

適切に経営管理
を実施してい
ない森林

① 市町村が森林所有者に、所有森林を今後どのように経営管理したいか、御意向を確認します。
② 市町村に委託したいと回答頂いたときは、必要に応じて、市町村と協議の上、経営管理の委託手続きを行います。

市町村に森林の経営管理を委託した場合、
③ 林業経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に経営管理を再委託し、
④ 林業経営に適さない森林は、市町村が森林を管理します。



国

森林環境税の賦課徴収
(令和6年度より)

市

森林環境譲与税の基金積立
(令和元年度より)

借入金にて令和元年度
から交付

再委託

意欲と能力のある
林業経営者

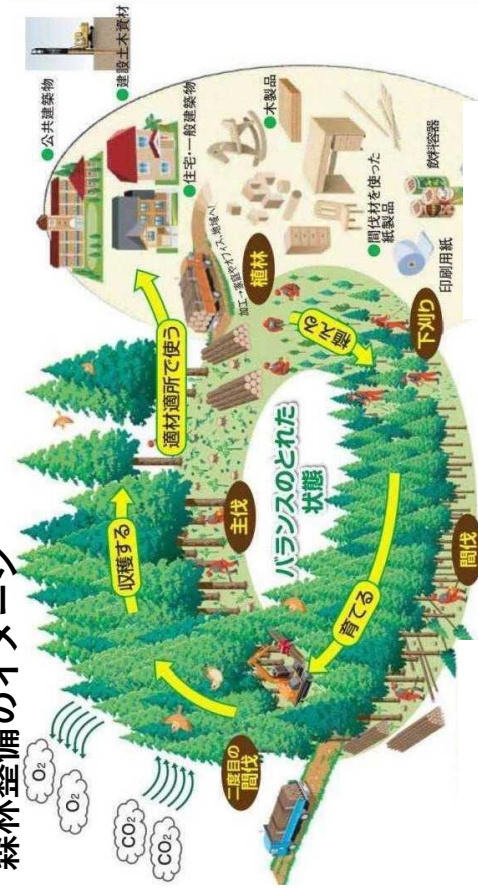
令和2年度予算の概要

計画作成委託料 2,251千円
(約500ヘクタール)
普及啓発費 400千円

森林整備を行う前に、準備段階として森林所有者の意向調査を実施する区域の優先順位を決める全体の計画と、順次その森林の現況調査を実施します。

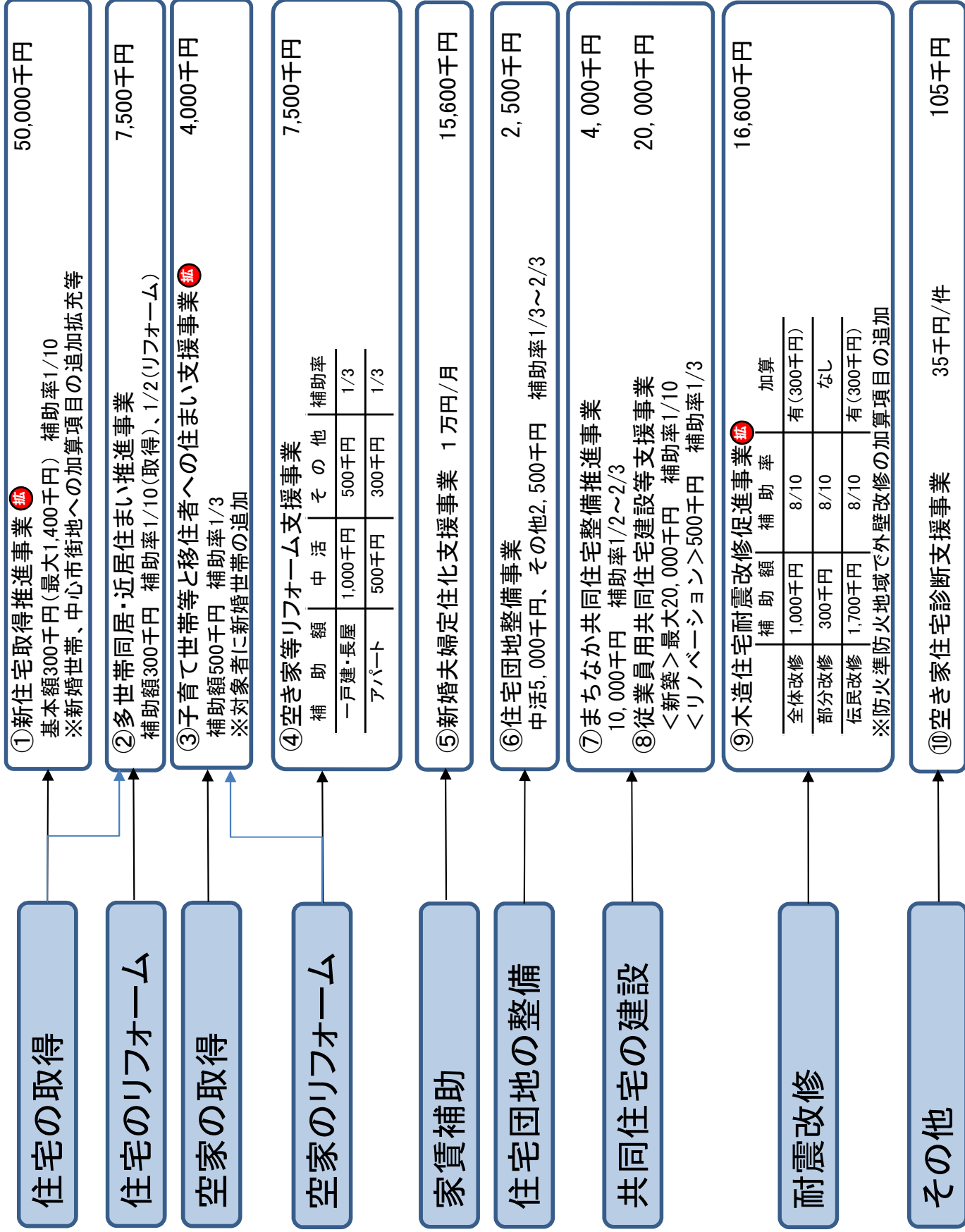
実施計画が立てられた区域から順次、森林経営管理事業を実施します。

森林整備のイメージ



＜定住化に向けた支援制度の充実について＞

具体的な取り組み



(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		35,121,000	36,614,000	△ 1,493,000	△ 4.1
特 別 会 計	下 水 道		3,200,305	△ 3,200,305	△ 100.0
	公共下水道勘定		(2,986,836)	△ 2,986,836	△ 100.0
	戸別公共浄化槽勘定		(45,527)	△ 45,527	△ 100.0
	農林業集落排水勘定		(167,942)	△ 167,942	△ 100.0
	国民健康保険	8,085,838	8,142,014	△ 56,176	△ 0.7
	事業勘定	(8,080,594)	(8,136,373)	△ 55,779	△ 0.7
	診療所勘定	(5,244)	(5,641)	△ 397	△ 7.0
	介護保険	7,783,930	7,673,145	110,785	1.4
	後期高齢者医療	1,037,722	981,403	56,319	5.7
	計	16,907,490	19,996,867	△ 3,089,377	△ 15.4
企 業 会 計	水道事業	3,385,091	2,989,151	395,940	13.2
	収益的支出	(2,002,328)	(2,014,526)	△ 12,198	△ 0.6
	資本的支出	(1,382,763)	(974,625)	408,138	41.9
	工業用水道事業	321,602	322,076	△ 474	△ 0.1
	収益的支出	(72,269)	(68,945)	3,324	4.8
	資本的支出	(249,333)	(253,131)	△ 3,798	△ 1.5
	下水道事業	5,347,321		5,347,321	100.0
	収益的支出	(2,660,627)		2,660,627	100.0
	資本的支出	(2,686,694)		2,686,694	100.0
	計	9,054,014	3,311,227	5,742,787	173.4
合 計		61,082,504	59,922,094	1,160,410	1.9

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

【歳入】

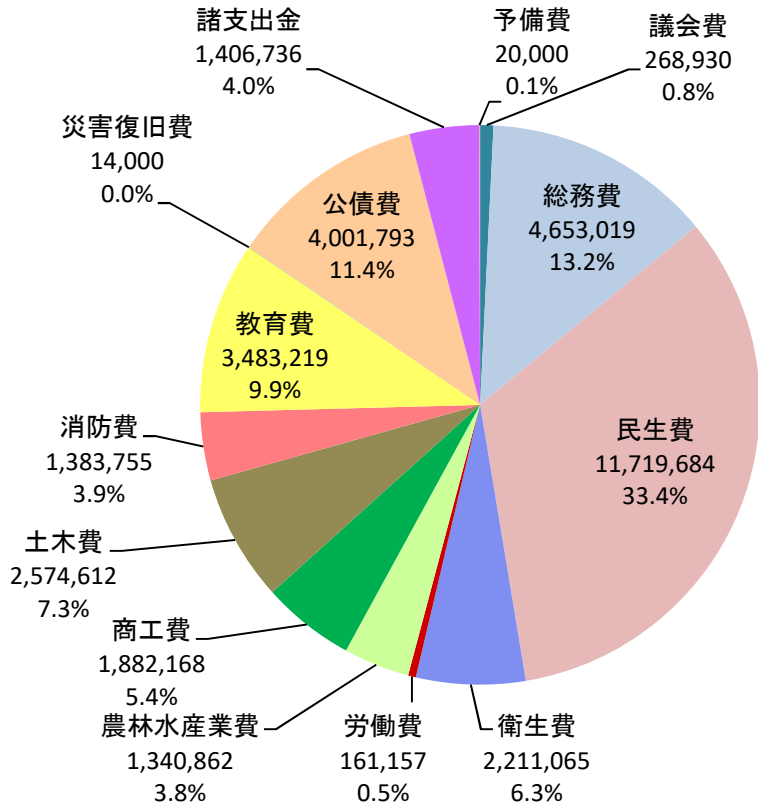
(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,350,000	35.2	13,074,000	35.7	△724,000	△5.5
地 方 譲 与 税	317,068	0.9	300,000	0.8	17,068	5.7
利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	17,000	0.0	△5,000	△29.4
配 当 割 交 付 金	53,000	0.2	43,000	0.1	10,000	23.3
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	37,000	0.1	△12,000	△32.4
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0
法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.9	0	0.0	300,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,822,000	5.2	1,562,000	4.3	260,000	16.6
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.1	14,400	0.0	17,600	122.2
地 方 特 例 交 付 金	33,000	0.1	201,821	0.6	△168,821	△83.6
地 方 交 付 税	5,380,000	15.3	5,100,000	13.9	280,000	5.5
交通安全対策特別交付金	7,400	0.0	9,000	0.0	△1,600	△17.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	48,500	0.1	△48,500	△100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,908	0.3	173,881	0.5	△62,973	△36.2
使 用 料 及 び 手 数 料	472,345	1.3	477,350	1.3	△5,005	△1.0
国 庫 支 出 金	4,842,604	13.8	4,260,985	11.7	581,619	13.6
県 支 出 金	3,070,258	8.7	2,898,923	7.9	171,335	5.9
財 産 収 入	260,772	0.7	449,669	1.2	△188,897	△42.0
寄 附 金	304,681	0.9	303,863	0.8	818	0.3
繰 入 金	1,754,321	5.0	2,365,482	6.5	△611,161	△25.8
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	519,843	1.5	642,826	1.8	△122,983	△19.1
市 債	3,341,800	9.5	4,524,300	12.4	△1,182,500	△26.1
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.8	1,100,000	3.0	△100,000	△9.1
うち減収補てん債	640,000	1.8	540,000	1.5	100,000	100.0
うち普通建設事業債	1,683,600	4.8	2,866,100	7.8	△1,182,500	△41.3
合 計	35,121,000	100.0	36,614,000	100.0	△1,493,000	△4.1

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 3)

一般会計科目別予算額



【歳出】

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	268,930	0.8	271,640	0.7	△2,710	△1.0
総務費	4,653,019	13.2	7,172,452	19.6	△2,519,433	△35.1
民生費	11,719,684	33.4	11,879,753	32.4	△160,069	△1.3
衛生費	2,211,065	6.3	2,240,294	6.1	△29,229	△1.3
労働費	161,157	0.5	194,590	0.5	△33,433	△17.2
農林水産業費	1,340,862	3.8	1,469,875	4.0	△129,013	△8.8
商工費	1,882,168	5.4	1,521,372	4.2	360,796	23.7
土木費	2,574,612	7.3	3,306,085	9.0	△731,473	△22.1
消防費	1,383,755	3.9	1,410,643	3.9	△26,888	△1.9
教育費	3,483,219	9.9	2,992,778	8.2	490,441	16.4
災害復旧費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
公債費	4,001,793	11.4	4,024,017	11.0	△22,224	△0.6
諸支出金	1,406,736	4.0	96,501	0.3	1,310,235	1,357.7
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	35,121,000	100.0	36,614,000	100.0	△1,493,000	△4.1

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 4)

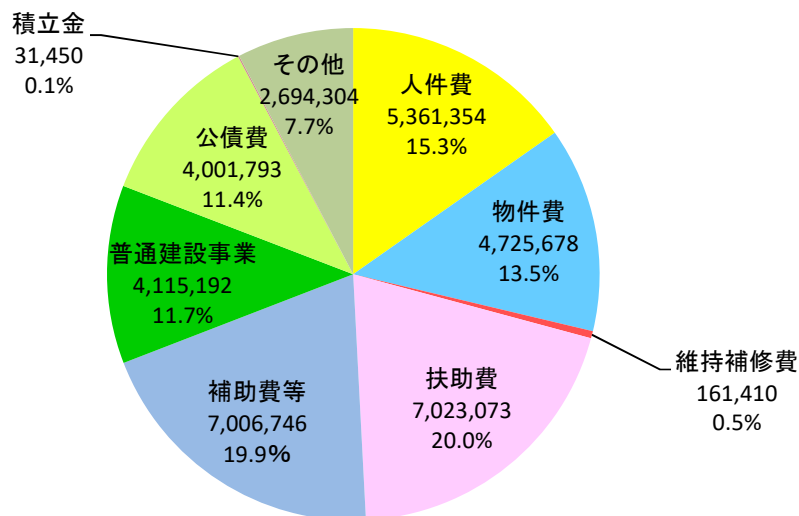
一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

節	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	前年度比		
			増減額	増減率	
01	報酬	486,092	227,693	258,399	113.5
02	給料	2,535,282	2,061,711	473,571	23.0
03	職員手当等	1,572,844	1,668,454	△ 95,610	△ 5.7
04	共済費	839,239	820,690	18,549	2.3
	賃金	0	756,273	△ 756,273	△ 100.0
07	報償費	180,519	185,378	△ 4,859	△ 2.6
08	旅費	31,029	20,201	10,828	53.6
09	交際費	2,410	2,410	0	0.0
10	需用費	662,170	638,394	23,776	3.7
11	役務費	192,521	192,270	251	0.1
12	委託料	4,270,267	4,087,507	182,760	4.5
13	使用料及び賃借料	733,832	747,850	△ 14,018	△ 1.9
14	工事請負費	2,533,166	3,900,727	△ 1,367,561	△ 35.1
15	原材料費	12,467	9,857	2,610	26.5
16	公有財産購入費	346,750	24,895	321,855	1292.8
17	備品購入費	181,100	370,845	△ 189,745	△ 51.2
18	負担金、補助及び交付金	9,542,250	8,343,025	1,199,225	14.4
19	扶助費	4,935,139	4,900,343	34,796	0.7
20	貸付金	95,600	123,600	△ 28,000	△ 22.7
21	補償、補填及び賠償金	20,634	179,663	△ 159,029	△ 88.5
22	償還金、利子及び割引料	4,070,917	4,113,476	△ 42,559	△ 1.0
23	投資及び出資金	37,579	37,227	352	0.9
24	積立金	31,450	104,928	△ 73,478	△ 70.0
25	寄附金	1,100	100	1,000	0.0
26	公課費	798	1,031	△ 233	△ 22.6
27	繰出金	1,785,845	3,075,452	△ 1,289,607	△ 41.9
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	35,121,000	36,614,000	△ 1,493,000	△ 4.1

(付属資料 5)

一般会計 歳出性質別予算額



(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,361,354	15.3	4,572,486	12.5	788,868	17.3
うち退職手当	(246,421)	(0.7)	(459,664)	(1.3)	(△213,243)	(△46.4)
物件費	4,725,678	13.5	5,459,992	14.9	△734,314	△13.4
維持補修費	161,410	0.5	191,896	0.5	△30,486	△15.9
扶助費	7,023,073	20.0	6,963,120	19.0	59,953	0.9
補助費等	7,006,746	19.9	5,928,963	16.2	1,077,783	18.2
うち一部事務組合負担金	(2,949,495)	(8.4)	(2,956,992)	(8.1)	(△7,497)	(△0.3)
普通建設事業※	4,115,192	11.7	5,359,760	14.6	△1,244,568	△23.2
補助事業費	(563,776)	(1.6)	(1,062,922)	(2.9)	(△499,146)	(△47.0)
単独事業費	(3,486,831)	(9.9)	(4,218,075)	(11.5)	(△731,244)	(△17.3)
県営事業負担金	(64,585)	(0.2)	(78,763)	(0.2)	(△14,178)	(△18.0)
災害復旧費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
公債費	4,001,793	11.4	4,024,017	11.0	△22,224	△0.6
積立金	31,450	0.1	104,928	0.3	△73,478	△70.0
投資及び出資金	37,579	0.1	37,227	0.1	352	0.9
貸付金	95,600	0.3	123,600	0.3	△28,000	△22.7
繰出金	2,527,125	7.2	3,814,011	10.4	△1,286,886	△33.7
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	35,121,000	100.0	36,614,000	100.0	△1,493,000	△4.1

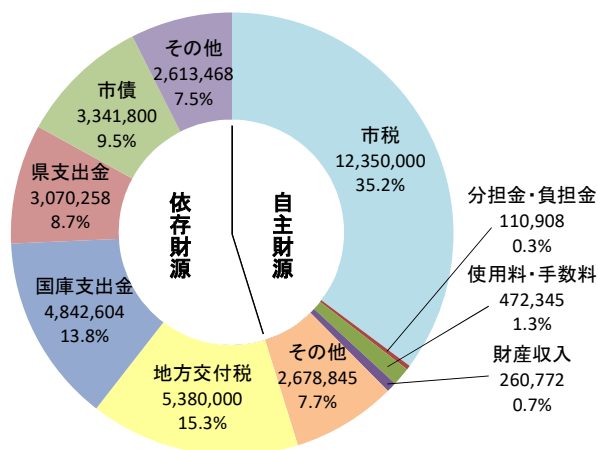
◇ 性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料→表4：委託料、表5：扶助費

※普通建設事業には、人件費(R2：75,582千円、R1：85,951千円)を含む。

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 歳入財源構成比



(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	15,872,870	45.2	17,587,071	48.1	△1,714,201	△9.7
市 税	12,350,000	35.2	13,074,000	35.7	△724,000	△5.5
分担金・負担金	110,908	0.3	173,881	0.5	△62,973	△36.2
使用料・手数料	472,345	1.3	477,350	1.3	△5,005	△1.0
財産収入	260,772	0.7	449,669	1.2	△188,897	△42.0
寄 附 金	304,681	0.9	303,863	0.8	818	0.3
繰 入 金	1,754,321	5.0	2,365,482	6.5	△611,161	△25.8
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	519,843	1.5	642,826	1.8	△122,983	△19.1
依存財源	19,248,130	54.8	19,026,929	51.9	221,201	1.2
地方譲与税	317,068	0.9	300,000	0.8	17,068	5.7
利子割交付金	12,000	0.0	17,000	0.0	△5,000	△29.4
配当割交付金	53,000	0.2	43,000	0.1	10,000	23.3
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	37,000	0.1	△12,000	△32.4
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0
法人事業税金交付金	300,000	0.9	0	0.0	300,000	100.0
地方消費税交付金	1,822,000	5.2	1,562,000	4.3	260,000	16.6
環境性能割交付金	32,000	0.1	14,400	0.0	17,600	122.2
地方特例交付金	33,000	0.1	201,821	0.6	△168,821	△83.6
地方交付税	5,380,000	15.3	5,100,000	14.0	280,000	5.5
交通安全対策特別交付金	7,400	0.0	9,000	0.0	△1,600	△17.8
自動車取得税交付金	0	0.0	48,500	0.1	△48,500	△100.0
国庫支出金	4,842,604	13.8	4,260,985	11.6	581,619	13.6
県支出金	3,070,258	8.7	2,898,923	7.9	171,335	5.9
市 債	3,341,800	9.5	4,524,300	12.4	△1,182,500	△26.1
合 計	35,121,000	100.0	36,614,000	100.0	△1,493,000	△4.1

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一般会計市税比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	11,669,000	94.5	12,400,000	94.8	△731,000	△5.9
市民税	5,590,000	45.3	6,391,000	48.9	△801,000	△12.5
個人	4,188,000	33.9	4,188,000	32.0	0	0.0
法人	1,402,000	11.4	2,203,000	16.9	△801,000	△36.4
固定資産税	5,370,000	43.5	5,292,000	40.5	78,000	1.5
固定資産税	5,358,500	43.4	5,280,430	40.4	78,070	1.5
交付金	11,500	0.1	11,570	0.1	△70	△0.6
軽自動車税	259,000	2.1	241,000	1.8	18,000	7.5
軽自動車税	252,000	2.0	239,000	1.8	13,000	5.4
環境性能割	7,000	0.1	2,000	0.0	5,000	250.0
たばこ税	450,000	3.6	476,000	3.6	△26,000	△5.5
目的税	681,000	5.5	674,000	5.2	7,000	1.0
都市計画税	655,000	5.3	649,000	5.0	6,000	0.9
入湯税	26,000	0.2	25,000	0.2	1,000	4.0
合 計	12,350,000	100.0	13,074,000	100.0	△724,000	△5.5

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末 現在高	令和元年度 末 現在高 見込額	令和2年度		
			当初予算額		年度末 現在高 見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	2,656,260	2,480,251	857	1,050,000	1,431,108
減債基金	14,475	14,497	6	0	14,503
庁舎建設基金	1,141,203	282,467	116	132,763	149,820
社会基盤整備基金	521,157	332,209	75	332,284	0
まちづくり事業基金	852,904	584,930	0	197,908	387,022
地域自治振興基金	983	983	0	0	983
国際交流基金	72,662	72,662	0	0	72,662
文化功労者表彰基金	12,881	12,881	0	0	12,881
福祉基金	297,717	330,396	3,000	35,605	297,791
ふるさと水と土 保全対策基金	10,513	10,529	16	0	10,545
森林環境譲与税基金	0	13,000	27,068	2,761	37,307
文化振興基金	7,991	27,304	312	3,000	24,616
国民健康保険基金	80,222	100,300	33	24,398	75,935
介護給付費準備基金	582,649	659,970	15,250	1	675,219
合 計	6,251,617	4,922,379	46,733	1,778,720	3,190,392

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成30年度	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額 等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額	
					起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額 等		
一 般 会 計 ①	46,434,055	6,356,300	3,724,926	49,065,429	3,341,800	3,757,121	48,650,108	
特 別 会 計	下 水 道	25,284,653	1,262,700	1,442,430	25,104,923			
	公 共 下 水 道 勘 定	24,168,874	1,262,700	1,353,604	24,077,970			
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	261,139	0	12,422	248,717			
	農 林 業 集 落 排 水 勘 定	854,640	0	76,404	778,236			
	小 計 ②	25,284,653	1,262,700	1,442,430	25,104,923			
計 ①+②	71,718,708	7,619,000	5,167,356	74,170,352	3,341,800	3,757,121	48,650,108	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,180,711	0	169,800	2,010,911	0	174,658	1,836,253
	工 業 用 水 道 事 業	472,837	166,000	16,074	622,763	166,000	17,402	771,361
	下 水 道 事 業					1,187,300	1,486,613	24,805,610
	小 計 ③	2,653,548	166,000	185,874	2,633,674	1,353,300	1,678,673	27,413,224
合 計 (①+②+③)	74,372,256	7,785,000	5,353,230	76,804,026	4,695,100	5,435,794	76,063,332	

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事 業 名	発 行 (見込)額	内 訳					
		～27年度	28年度	29年度	30年度	令和1年度 (見込額)	令和2年度 (見込額)
道 路 等 整 備 事 業	4,431,600	4,346,500	85,100	0		0	0
公 園 整 備 事 業	513,200	450,800	62,400	0		0	0
学 校 施 設 耐 震 化 事 業	3,213,600	3,213,600	0	0		0	0
市 有 建 築 物 耐 震 化 事 業 (学 校 耐 震 化 を 除 く)	888,900	888,900	0	0		0	0
福 祉 施 設 整 備 事 業	571,300	571,300	0	0		0	0
新 庁 舎 建 設 事 業	6,428,900	237,500	487,700	678,600	2,287,900	2,692,500	44,700
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	291,400	239,800	51,600	0	0	0	0
そ の 他	276,900	235,100	41,800	0	0	0	0
年 度 別 発 行 額	16,615,800	10,183,500	728,600	678,600	2,287,900	2,692,500	44,700
年 度 末 発 行 総 額		10,183,500	10,912,100	11,590,700	13,878,600	16,571,100	16,615,800
合 併 特 例 債 発 行 可 能 額							0

市債残高の見込額

(単位：百万円)

区 分	30年 度末 現在高	R1年度中増減見込			R1年 度末 現在高 見込額	R2年度中増減見込		R2年 度末 現在高 見込額
		起債発行見込額		元金 償還 見込額		起債 発行 見込額	元金 償還 見込額	
		(当初)	(補正等)					
1 普通債	26,375	2,871	2,107	2,189	29,164	1,689	2,142	28,711
うち合併特例債	11,396	1,608	1,084	787	13,302	44	817	12,529
うち上記を除く 普通債	14,979	1,263	1,023	1,402	15,862	1,645	1,325	16,182
2 災害復旧債	82	13	20	7	108	13	6	115
3 その他	19,977	1,640	△295	1,529	19,793	1,640	1,608	19,824
うち 臨時財政対策債	16,547	1,100	△217	1,199	16,231	1,000	1,267	15,964
うち 減収補てん債	2,719	540	△78	175	3,006	640	195	3,450
合 計	46,434	4,524	1,832	3,725	49,065	3,342	3,757	48,650

※臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

※各数値は、合計を優先し端数処理している。

普通債残高の推移

(単位：百万円)

		H27	H28	H29	H30	R1 (見込額)	R2 (見込額)
普通債残高		23,429	23,415	24,426	26,375	29,164	28,711
内 訳	合併特例債	9,774	9,804	12,268	13,089	13,302	12,529
	上記を除く その他の普通 債	13,641 (950)	14,622 (981)	16,379 (1,757)	16,240 (△139)	15,862 (△378)	16,182 (320)

※H30まで決算額。R1、R2は見込額。()内は対前年比

財政収支(中期財政計画より抜粋)(単位：百万円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債【歳入】	4,453	3,441	3,404	3,187	2,688	2,926
公債費【歳出】	4,024	4,057	4,222	4,436	4,733	4,665
財政調整基金	2,263	1,937	1,735	1,485	1,407	1,397
経常収支比率	94.3	90.8	90.1	90.6	90.8	90.5
実質公債費比率	11.9	12.3	12.7	12.8	13.4	13.4
将来負担比率	126.1	148.9	145.7	144.4	140.3	140.2

※今後の将来負担比率については、南越清掃組合の新ごみ処理施設建設事業に係る地方債の借入額が最大となる令和2年度がピークとなり、その後市債の発行や基金の取崩しを抑制することにより、徐々に減少する見込み。

(付属資料 11)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由	
			増減額	増減率		
特別会計	下水道		1,262,935	△1,262,935	△100.0	
	公共下水道勘定		(1,130,611)	(△1,130,611)	(△100.0)	公営企業会計移行に伴い皆減
	戸別公共 浄化槽勘定		(26,391)	(△26,391)	(△100.0)	〃
	農林業集落排水勘定		(105,933)	(△105,933)	(△100.0)	〃
	国民健康保険	465,430	491,528	△26,098	△5.3	
	事業勘定	(465,430)	(491,528)	(△26,098)	(△5.3)	・法定外（赤字補てん分）△31,119 ほか
	介護保険	1,111,361	1,087,659	23,702	2.2	・介護給付費（一般会計負担分） +16,377 ・介護保険料軽減分（一般会計負担分） +15,897 ほか
	後期高齢者医療	208,560	232,264	△23,704	△10.2	・保険基盤安定負担金 △16,853 ・事務費 △6,851
	計 ①	1,785,351	3,074,386	△1,289,035	△41.9	
	企業会計	水道事業	71,444	72,348	△904	△1.2
工業用水道事業		24,464	23,431	1,033	4.4	・企業債元金補てん +1,328 ・企業債利子補てん △295
下水道事業		1,310,630		1,310,630	100.0	公営企業会計移行に伴い皆増
計 ②		1,406,538	95,779	1,310,759	1,368.5	
合計（①+②）	3,191,889	3,170,165	21,724	0.7		

(付属資料 12)

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 1,822百万円〔954.3百万円〕

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,263百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	32,502			3,132	5,374	23,996
	障がい者福祉事業	2,463,709	1,718,966		3,389	135,645	605,709
	援護事業	13,000	3,750	5,200		741	3,309
	老人福祉事業	171,788	27,677		15,222	23,583	105,306
	児童福祉事業	5,136,573	3,159,776	9,900	330,754	299,365	1,336,778
	生活保護扶助事業	371,967	281,152		5,100	15,683	70,032
	計	8,189,539	5,191,321	15,100	357,597	480,391	2,145,130
社会保険	後期高齢者医療事業	997,041	138,159			157,150	701,732
	国民健康保険事業	465,430	266,493			36,399	162,538
	介護保険事業	1,111,667	29,576			197,990	884,101
	国民年金事業	630	413			40	177
	計	2,574,768	434,641			391,579	1,748,548
保健衛生	地域医療活動支援事業	18,959	856			3,312	14,791
	感染症予防事業	205,731	5,465			36,643	163,623
	健康診査等事業	237,679	10,049		26,493	36,802	164,335
	健康増進事業	13,401	1,208			2,231	9,962
	福祉健康センター事業	23,421			4,721	3,422	15,278
	計	499,191	17,578		31,214	82,410	367,989
合計	11,263,498	5,643,540	15,100	388,811	954,380	4,261,667	

令和2年度
当初予算の概要

越前市

<http://www.city.echizen.lg.jp>



〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL:0778-22-3234
FAX:0778-22-3855
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp